

令和7年八幡市議会第4回定例会
請願文書表

受理年月日	令和7年12月3日	受理番号	第1号
請願者 住所・氏名	京都府八幡市八幡福禄谷144-8 八幡市子どもと教育・文化を守る会 代表 中村秀雄 他2,155名		
件名	子育てを応援し、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願		
紹介議員	中村法子		

請願趣旨

*八幡市で「週1日（金曜夜～土曜朝）」の夜間小児救急が開始されてから12年が経過しましたが、他の曜日は田辺中央病院か宇治徳洲会病院に行かざるを得ない状況が続いています。夜間の子どもの急な異変の際に、市内に小児救急があってほしいというのは市民の切実な願いです。小児科医の不足という状況にあっても、市内での診療日を増やすために、八幡市として積極的に京都府や関係機関に働きかけ、実現への道を開いてください。

夜間小児救急はタクシーを使わざるを得ないケースが生まれます。市外の診療に頼る当市において、交通費の負担軽減は有効な子育て支援策です。タクシー利用への補助制度をつくってください。
*憲法第26条は「義務教育はこれを無償とする」と明記しています。その趣旨に沿って義務教育における授業料や教科書については無償となっています。学校給食も、学校給食法第2条に定める食育の主たる教材であり、その費用も同様に無償であるべきです。全国的に自治体による給食費の完全無償化がさらに広がり、府内では伊根町、笠置町、南山城村、和束町、井手町に続き、昨年度精華町で実現しました。

八幡市で2024年度から給食費の25%の補助が実現し、約30%に拡大したことは、大きな前進です。ここで立ち止まらず、かつての子どもの医療費同様、府・国の制度改善に先行して、すみやかに八幡市として給食費完全無償化に踏み出してください。

給食食材への地元農産物の活用は安全な食材確保の上からも、食育の推進の上からも重要です。将来的には地元有機食材による給食の実現も見通した、地産地消を一層促進する施策を実施してください。

*物価の高騰が、保護者の雇用や生活を直撃する中、義務教育費の保護者への負担が重くのしかかっています。「義務教育費無償」に近づける意味からも、子育て支援の一環として、学習活動に関する教材費・修学旅行費等の補助や教材の学校備品化など保護者の負担を軽減する施策を実施してください。

*「新学期なのに担任がいない」「年度途中で休退職した教員の後任が見つからない」などの深刻な「教員不足」が続いています。文科省調査でも2021年5月1日時点で全国の小中学校1350校で、1701人（公立の高校と特別支援学校を合わせると2063人）の教員が不足。2023年度調査でも、2022年度当初と比べて小中高と特別支援学校を合わせた全体で「悪化した」が42.6%、「同程度」が41.2%であり、「改善した」は16.2%にとどまっています。この状況は慢性化していて、八幡市内でも起こっています。

教職員の労働条件・待遇改善と共に義務標準法を改正して専科の教員や学校全体の運営に関わる教員を増やし、ゆとりある教員配置ができるよう国に強く求めてください。小学校では「学級編制及び教職員定数の標準」の改善により今年度で35人学級が完結しました。来年度中学校に入学する子どもたちが連続して35人学級で学べるよう、急ぎ国に義務標準法の改正を求めてください。京都府に対しては国の動向に合わせて来年度からの実施を求めてください。

2023年9月1日現在の文科省調査によると、八幡市的小中学校のトイレの洋式化率は51.5%であり、長岡市78.5%、京田辺市74.0%などから見ると大きく遅れています、京都府全体63.8%をも下

回っています。洋式トイレが少ないとによる問題が実際に発生しており、大規模改修のサイクルでは間に合わない状況です。和式トイレの必要性はほとんどなくなっています。早急に小中学校のトイレの洋式化を進めてください。

*本請願の内容は「八幡市子ども条例」の理念の具現化そのものです。子どもたちが人間として大切にされ、憲法と子どもの権利条約が生きて輝くまちをつくるために、八幡市に対し以下のことを請願します。

請願項目

1. 小児夜間救急を拡充してください。
 - ①市内での診療日を増やすために市として積極的に動いてください。
 - ②タクシー利用への補助制度をつくってください。
2. 食育の教材である学校給食を無償にし、より豊かな内容に充実させてください。
 - ①すみやかに学校給食費を無償化してください。
 - ②食材の地産地消をいっそう促進してください。
3. 義務教育費の無償化に向け教材費、修学旅行費等の補助や教材の学校備品化など保護者負担の軽減を図ってください。
4. 一人ひとりに行き届いた教育を保障するために教職員の配置を拡大し、施設を整備してください。
 - ①深刻な教員不足を解消するために、法制を改正して、専科の教員や学校全体の運営に関わる教員を増やすよう国に強く求めてください。
 - ②中学校も2026年度から35人学級にするよう、国・府に働きかけてください。
 - ③市内の小中学校のトイレの洋式化を早急に進めてください。

議決結果・・・令和7年12月24日 不採択